

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202301	
事務事業名	防災情報整備事業	
予算書の事業名	3.防災情報整備事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	袋井 康博	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	情報伝達体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画					
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
①市民や観光客等に災害情報の提供や避難勧告等を行うため、防災行政無線(同報系無線、移動系無線)を整備し、設備の保守管理を行う。 親局(市役所、消防本部)、子局(海岸線など8局) 個別受信機100機(学校、保育園、公共施設、消防団幹部、区長会長ほか) ②一般の気象情報では魚津市の局地的な状況がわからないため、魚津市区域内の防災支援情報を24時間体制で提供してもらい、迅速な警戒体制、防災体制が取れるようにする。										
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②市外からの観光客等	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末 ② 観光客数 ③	人 人	46,036 1,273,929	45,562 1,614,173	45,000 1,300,000	44,500 1,330,000	44,000 1,360,000	
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・防災行政無線の保守点検。 ・本江地区(2箇所)、大町地区、経田地区にある子局の修繕。 *平成22年度の変更点 ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備	活動指標	① 防災行政無線保守費用 ② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ③	千円 千円	1,340 0	1,250 0	1,250 9,420	1,250 0	1,250 0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害に関する情報を速やかに市民に伝達することができる。	成果指標	① 面積に対する行政防災行政無線市内カバー率 ② 災害に備えて、隣近所等の協力体制を整えている ③	% %	50.00 0	50.00 14.20	50.00 17.00	50.00 20.00	50.00 25.00	
その結果	<施策の目指すがた> ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができている。 ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができている。 ・武力攻撃など非常事態の際に、安全に避難できる体制ができている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・全国各地で地震など自然災害が多発し、気象情報など災害に関する情報を収集し、住民に迅速かつ確に伝達することの重要性が高まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 3,663 3,663	0 0 0 4,158 4,158	9,420 0 0 4,172 13,592	0 0 0 4,172 4,172	0 0 0 4,172 4,172	0 0 0 4,172 4,172
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国民保護法が施行され、国は全国の市町村の防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を進めている。 また、防災行政無線のデジタル化についてもできるだけ早期に整備してもらいたいとしている。 ・災害時要援護者への情報伝達について配慮が望まれている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 280 1,177 4,840 4,205	2 700 2,944 7,102 4,205	2 700 2,944 16,536 4,205	1 400 1,682 5,854 4,205	1 400 1,682 5,854 4,205	1 400 1,682 5,854 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から、同報系無線放送内容が聞き取れないとの電話が入ることがある。		◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・舟橋村以外は、行政防災無線を設置					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 防災行政無線を維持管理することで、災害が発生した場合、迅速に情報の伝達を行うことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和38年法律第22号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 緊急時に備えて、防災行政無線の維持管理が必要であり、住民への情報伝達を確立するため定期的点検が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 防災行政無線の維持管理業務に加え、J-ALERT整備に関する業務を行うこととなった。J-ALERT整備は、特殊なものであり、専門業者と協議する必要があるため、人員を削減することはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民に対して、情報を伝達するために本市が維持管理及び整備するものである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市も本市と同じように維持管理及び整備を行う予定である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度、23年度に予定している防災行政無線戸別受信機 (防災ラジオ) による住民への情報伝達体制を整える。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	・防災行政無線のデジタル化の方向性、財源等について調査研究する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続して実施する。 ・防災行政無線 (同報系無線) や戸別受信機、CATVなどを活用した住民への情報伝達体制を確立しなければならない。 ・防災行政無線のデジタル化の方向性、財源等について調査研究する。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価内容)
----------